



MAPPS ゼミ 13

小規模博物館に有効な ASP/SaaS

【2. 1 ASP・SaaS 利用の特長 【参考】データセンターのメリット】より】

従来は、離れた場所にあるシステム間で連携処理をするには、専用線と呼ばれる高価な回線を引く必要があったが、その回線コストがネックとなり、よほど重要なシステムでない限り、システムを二重化してそれぞれ別の場所に配すことは現実的ではなかった。しかし、インターネットの普及によって、状況が一変し、一部の回線が切断されても迂回ルートの設定による対応が可能になったため、ネットワーク通信の停止が起きにくい仕組みになった。

※総務省「地方公共団体におけるASP・SaaS導入活用ガイドライン」(平成22年4月)より抜粋

◎ ASP/SaaSで加速する電子自治体社会

今やすっかり定着した観のあるクラウド・コンピューティングという概念だが、かつては業務システムを外部サーバーに設置することを躊躇うケースが多くあった。情報ネットワークを介し、オリジナルのデータを外部業者に委ねるという仕組みが、安全性への漠然とした不安を誘う原因となっていたが、現在では各業者のセキュリティ技術やデータセンターの運営体制も整備が進んでいる。

こうした時代の進展を受けて、平成20年10月、総務省は電子自治体の普及促進を目的とする「地方公共団体ASP・SaaS活用推進会議」を設置。同会議は、各自治体がASPやSaaS技術を活用する際の具体的課題、実効性のある取り組みへの方策などについて検討してきたが、この4月、その結果を取りまとめて発表した。

『地方公共団体におけるASP・SaaS導入活用ガイドライン』と題された157ページにわたる文書では、ASPやSaaSによる管理システムが効率的な電子自治体の基盤構築を考える上での有力な選択肢になりつつあることを受け、導入のための実施事項から先行事例などが網羅的に記されている。ネットワークサービス型のシステムが可能とする開発・運用における経費負担の低さは、小規模自治体でも電子自治体事業の推進を可能とするだけに、文書内でも総務省の積極的な姿勢が浮き彫りとなっていることが印象的である。

また、平成22年2月20日から1ヶ月間にわたって行われた意見募集の結果も、意見への考え方と併せて公表された。今後は、電子自治体への議論もより活発化しそうな情勢だ。

Points of View

- 『地方公共団体におけるASP・SaaS導入活用ガイドライン』は必読
- http://www.soumu.go.jp/menu_news/s-news/02gyosei07_000026.html

※無断転載を禁じます。